

岩木川等大規模水害に備えた減災対策協議会(第2回協議会)

議事概要

- 日 時 : 平成28年8月29日(月) 14時00分～15時30分
- 場 所 : 鶴田町役場 国際交流会館
- 委員出席 : 青森市長(代理:浪岡事務所副所長)、弘前市長、黒石市長(代理:副市長)、五所川原市長、つがる市長、平川市長(代理:総務課係長)、藤崎町長(代理:総務課長)、板柳町長、鶴田町長、中泊町長(代理:副町長)、大鰐町長、田舎館村長、西目屋村長(代理:総務課長)、青森県県土整備部長(代理:理事)、青森県危機管理局長(代理:次長)、気象庁青森地方气象台長、国土交通省青森河川国道事務所長、国土交通省津軽ダム工事事務所長、国土交通省浅瀬石川ダム管理所長(代理:専門職)

○資料-1 規約の改正について

異議なし

○資料-2 減災の目標変更

異議なし

○資料-3 取組方針

「弘前市長」

内容について、しっかり書き込まれている。ひとつ聞きたいことは、Xバンドレーダーが拡充されている現在、氾濫シミュレーションなどにはどのように活かしていくのか。自治体としてどう活用していけばいいのか。

「青森河川国道事務所」

今年度説明したように、Cバンドレーダーの高精度化により雨の情報を精密に表示できるようになった。

これを我々の予測システムに活用していければ市町村の防災情報にも組み込めるのではと考えている。

「弘前市長」

レーダー雨量の表示が細くなったことに関して、期待しており、自治体でもうまく活用できないかと内部で議論しているところ。降雨予測などのソフト開発などの対策も必要なのではないか。

P10のように氾濫警戒情報が出される状況で活用して避難情報が出せればリードタイムが生まれる。そのためにP17の「避難勧告の発令に着目したタイムライン」に首長が参加して訓練するのは有効である。

「青森河川国道事務所」

ロールプレイング形式で市町村も組み込んで防災訓練を実施している。今の意見を踏まえて行いたい。

「弘前市長」

広域避難に関して自治体間で共有をうまくしていかないと広域避難を発動させるためのトリガーが働かない。訓練を積み重ねてしっかりコミットできるように。

「青森県 県土整備部」

「避難勧告等は首長の決断が重要となる」と高瀬川河川事務所で開かれた会議でも話になった。

国交省の「リーダーが出すべきこと」のビデオを見た。リードタイムを確保できる台風であっても、夜間・未明の避難となっている。明るいうちに避難すれば安全と言うことは誰でも判っているが実行できていないし、避難勧告が発表されても避難する住民が少ない事が問題である。

今回の対策は今までの対策とはまったく違うと理解しており、社会全体で意識をもって備えることで、首長たちが避難指示を出しやすくなる。

施設だけでは守り切れないため、ソフト対策として避難する文化を作っていかなければならない。

「青森河川国道事務所」

ビデオは市町村の防災担当に配布しているので見ていない首長さんや防災担者は是非確認して欲しい。

台風10号が来ており明日の夜間に接近するため、避難の準備等昼間から準備を行ってほしい。

なるべく早い段階からの対策が重要でありタイムラインも活用しながら早めの避難が大事になる。

タイムラインを整備していない市町村は、なるべく早くタイムラインを整備して欲しい。

○資料-4 今後の進め方

「青森県 県土整備部」

提案なのですが、ここからがスタートであり、住民が自ら情報を取りに行き、避難していただけるよう、「住民の意識を変える」「早めの避難を呼びかける」など行政の取り組みになるせつかくの機会なので、4月まで間を空けるのではなく、リスクコミュニケーションを高めるために情報共有をしていく場をもつべきだと思う。

「青森河川国道事務所」

各市町村含めて、数多くの取り組みに対して個々の課題の勉強会などを青森河川国道事務所が主体で考えるとともに、必要に応じて幹事会や協議会も実施する。